

令和 3 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,669,361,228	
林道割賦売掛金	4,470,681,298	
特定地域整備割賦売掛金	912,013,391	
農用地整備割賦売掛金	4,475,844,189	
前払費用	249,536	
未収収益	10,060,764	
未収入金	233,531	
賞与引当金見返 (注)	2,002,233	
未収還付消費税等	501,966	
流動資産合計		12,540,948,136

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,003	
減価償却累計額	△ 6,556,640	
減損損失累計額	△ 5,043,359	4
構築物	24,480,336	
減価償却累計額	△ 17,798,412	6,681,924
工具器具備品	11,691,920	
減価償却累計額	△ 11,400,083	291,837
土地		506,032,000
有形固定資産合計		513,005,765

2 無形固定資産

ソフトウェア	38,832,798	
電話加入権	368,000	
無形固定資産合計		39,200,798

3 投資その他の資産

敷金・保証金	9,590,628	
退職給付引当金見返 (注)	39,301,066	
投資その他の資産合計		48,891,694

固定資産合計 601,098,257

資産合計

13,142,046,393

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		670,610,799	
短期借入金		2,770,031,000	
リース債務(短期)		172,484	
未払金		56,713,397	
未払費用		1,745,897	
預り金		615,003	
引当金			
賞与引当金	4,221,771	4,221,771	
流動負債合計			3,504,110,351

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等	40,717,772	40,717,772	
長期借入金		5,730,644,000	
リース債務(長期)		116,005	
引当金			
退職給付引当金	1,226,998,457	1,226,998,457	
固定負債合計			6,998,476,234
負債合計			10,502,586,585

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,305,285,913	
資本金合計			1,305,285,913

II 資本剰余金

資本剰余金		30,200,002	
資本剰余金合計			30,200,002

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		1,218,111,358	
当期未処分利益		85,862,535	
(うち当期総利益)		85,862,535)	
利益剰余金合計			1,303,973,893
純資産合計			2,639,459,808
負債純資産合計			13,142,046,393

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
一 一般管理費	146,815,717	
財務費用	146,060,117	
雑損	5,070,873	
損益計算書上の費用合計		297,946,707
II 行政コスト		<u>297,946,707</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

一般管理費

人件費	72,205,644	
賞与引当金繰入	4,221,771	
退職給付費用	15,957,829	
減価償却費	11,631,344	
賃借料	12,173,880	
消耗備品費	1,438,276	
諸経費	21,081,624	
その他一般管理費	8,105,349	146,815,717

財務費用

支払利息	4,251	
借入金利息	146,055,866	146,060,117

雑損

		5,070,873
--	--	-----------

経常費用合計 297,946,707

経常収益

割賦利息収入		229,949,762
国庫補助金等収益 (注)		67,833,417
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返補助金等戻入	10,198,629	10,198,629
賞与引当金見返に係る収益 (注)		2,002,233
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		2,593,888

雑益

		3,616,835
--	--	-----------

経常収益合計 316,194,764

経常損益 18,248,057

当期純利益(△当期純損失)

18,248,057

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

67,614,478

当期総利益

85,862,535

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定地域整備等勘定)	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金 合計	資本剰余金	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末未処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期末残高	1,305,285,913	30,200,002	30,200,002	1,563,614,314	516,333,428	98,482,678	-	2,178,430,420	3,513,916,335
当期変動額									
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1)利益の処分又は損失の処理									
前中長期目標期間からの繰越し				1,285,725,836	△ 1,285,725,836			0	0
利益処分による積立て				△ 1,563,614,314	1,662,096,992	△ 98,482,678		0	0
国庫納付金の納付					△ 892,704,584			△ 892,704,584	△ 892,704,584
(2)その他									
当期純利益(又は当期純損失)						18,248,057	18,248,057	18,248,057	18,248,057
前中長期目標期間繰越積立金取崩				△ 67,614,478		67,614,478	67,614,478	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 345,502,956	△ 516,333,428	△ 12,620,143	85,862,535	△ 874,456,527	△ 874,456,527
当期末残高	1,305,285,913	30,200,002	30,200,002	1,218,111,358	0	85,862,535	85,862,535	1,303,973,893	2,639,459,808

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 251,121,382
	その他の業務支出	△ 46,100,770
	消費税還付による収入	2,506,700
	政府交付金収入	77,689,000
	林道事業収入	1,649,170,591
	特定地域等整備等事業収入	2,037,275,632
	補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 52,590,200</u>
	小計	3,416,829,571
	利息の受取額	233,767,534
	利息の支払額	△ 146,709,120
	国庫納付金の支払額	<u>△ 892,704,584</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,183,401
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,760,000
	敷金及び保証金の差入による支出	△ 247,934
	敷金及び保証金の回収による収入	<u>4,705,400</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697,466
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	250,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 3,618,529,000
	リース債務の返済による支出	<u>△ 170,565</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,368,699,565
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 754,818,698</u>
V	資金期首残高	<u>3,424,179,926</u>
VI	資金期末残高	<u><u>2,669,361,228</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		85,862,535
当期総利益	85,862,535	
II 利益処分額		
積立金	85,862,535	<u>85,862,535</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～24年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

注記事項

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	297,946,707 円
自己収入等	△ 233,566,597 円
機会費用	11,108,120 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	75,488,230 円

(2) 機会費用の計上方法

- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、633円であり、当該影響額を含めた当期総利益は85,861,902円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	2,669,361,228 円
資金期末残高	<u>2,669,361,228 円</u>

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

- 当法人は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。
- 割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。
- 借入金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。
- 借入金等の用途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。
- 当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	2,669,361,228	2,669,361,228	-
②林道割賦売掛金	4,470,681,298	4,715,338,148	244,656,850
③特定地域整備割賦売掛金	912,013,391	943,987,190	31,973,799
④農用地整備割賦売掛金	4,475,844,189	4,630,879,384	155,035,195
⑤未収入金	233,531	233,531	-
⑥未払金	(56,713,397)	(56,713,397)	(-)
⑦長期借入金 (短期借入金を含む)	(8,500,675,000)	(8,771,940,383)	(△ 271,265,383)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ①現金及び預金、⑤未収入金、⑥未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ②林道割賦売掛金、③特定地域整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金
これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
- ⑦長期借入金（短期借入金を含む）
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,248,651,729
勤務費用	4,176,614
利息費用	7,977,450
数理計算上の差異の当期発生額	521,981
退職給付の支払額	△ 54,539,567
期末における退職給付債務	1,206,788,207

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (令和4年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	1,206,788,207
未認識数理計算上の差異 (B)	5,732,506
未認識過去勤務費用 (C)	△ 25,942,756
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	1,226,998,457

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	4,176,614
利息費用	7,977,450
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,116,479
数理計算上の差異の費用処理額	11,920,244
退職給付費用	15,957,829

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率(単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位:円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
②	土地	東京都杉並区	91,300,000	職員宿舍用地
③	建物	東京都杉並区	1	職員宿舍建物
④	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舍用地
⑤	建物	茨城県取手市	1	職員宿舍建物

(2) 認められた減損の兆候の概要

①建物については、使用可能性が著しく低下しているため、②③④⑤土地・建物については、使用しないという決定を行っているため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

①建物については、引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。
②③④⑤土地・建物については、使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、使用しなくなる日が未定のため、記載しておりません。使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、令和3年度末の帳簿価額を記載しております。また、使用しないという決定を行った経緯及び理由については、今中長期計画における当該資産は、国庫納付に向け、関係機関と調整を行うこととしているためであります。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
⑥	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舍用地
⑦	建物	東京都板橋区	1	職員宿舍建物
⑧	土地	東京都豊島区	165,000,000	職員宿舍用地

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、⑥⑦土地・建物は令和3年7月8日に法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。また、⑧土地は令和2年度に法人自らが使用しないという決定を行い、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

⑥⑧土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

⑦建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額とし、建物については、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,547,836 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,350,909 円

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は516,333,428円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益98,482,678円及び前中長期目標期間繰越積立金1,563,614,314円を加え、積立金は2,178,430,420円となっております。

(2) この積立金2,178,430,420円のうち、今中長期目標期間の業務に必要な財源として繰越の承認を受けた額は1,285,725,836円であり、差し引き892,704,584円については国庫に納付しております。